

平成 25 年（2013 年）2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 25 年 2 月 26 日（火）

割当時間(答弁を除く)	公 明 党	45 分
	日本共産党	35 分
	民 主 党	30 分
	社 社 連 合	25 分
	そ う ぞ う	25 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	糸 数 昌 洋 (公 明 党)	1 市長の政治 姿勢について	(1) 基地問題について 翁長市長は施政方針の中で、「沖縄は、基地では食べていない」「基地は沖縄の発展の障害」「基地問題解決に向け、身を捨てる覚悟」との強い決意を示している。公明党市議団は全面的に賛同する。普天間基地の移設問題が今後の焦点となるが、県内移設を容認・推進する、いかなる勢力とも妥協しないという認識を示したものと受け止めてよいのか。今後の基地問題への対応について、市長の見解を伺う (2) 浦添市長選挙の結果について 本市と隣接する浦添市長選の結果は、多くの市民、県民を驚かせたが、政治的立場を超え、新たな政治潮流として大いに期待したい。今回の市長選の結果及び今後の浦添市との関わりについて、市長の見解を伺う (3) 中核市移行について 4 月からの中核市移行が迫る中、市民への周知不足が指摘されているが、最終準備状況と残された課題について伺う (4) 市長と議会の関係について 二元代表制を担う市長と議会のあり方について、市長の見解を問う。また、制定された議会基本条例に対する当局の見解と対応について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 教育行政について 3 子育て政策について 4 特定健診事業について	(5) 大規模災害への備えについて 東日本大震災から満2年を迎えようとしている。震災以降の本市の取り組みの総括と今後の対応について伺う 本市における教師の体罰問題の現状と、今後の方針について伺う (1) 一括交付金を活用した「那覇市認証保育所事業」の概要と本市の保育政策における位置付けについて伺う (2) 非婚母子に対する寡婦控除適用問題について、日弁連の要望への本市の見解と今後の対応を伺う 最終目標年度である今年度の状況と今後の取り組みについて伺う。また、国のペナルティ問題は怎么样了のか、状況を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 25 年 2 月 26 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	大 浜 美早江 (公 明 党)	1 平和と人権 について	(1) 本市の各都市宣言について ① これまでどのような宣言を行ってきたか伺う ② 特に「那覇市平和宣言」「核兵器廃絶平和都市宣言」「なは男女共同参画都市宣言」は貴重な宣言であり、なかには市長声明まで行っているものもあるが、その背景と市長のそれら 3 つの宣言への決意を伺う ③ 各宣言を本庁舎内にパネル展示(もしくは碑文に)してはどうか、伺う (2) 本市における人権教育はどのようなプログラムで行っているのか。また国連機関等が開発した新たなプログラムの導入についての見解を伺う
		2 女性の視点を行政に取り入れる取り組みについて	(1) 副市長への登用について、見解を伺う (2) 女性センターを平和交流部門と切り離し、その機能の充実を図ることについて見解を伺う (3) 女性の管理職が少ない中で、各部署での女性の視点を生かすためにどのような取り組みをしているのか、伺う (4) 防災分野における女性の活用等について ① 防災室への女性職員任用について、再度見解を伺う ② 防災・減災の観点から、阪神淡路大震災等で現場経験をされた女性の講話を行うことを以前提案したが、どのように検討してきたのか、伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 「組踊り」について	(1) 2010 年、「組踊り」がユネスコ国際無形文化遺産に登録されたことについて、改めて本市における教育的意義、及び文化的意義について教育長の見解を伺う (2) 本市は遺産登録後、どのように児童生徒への文化普及に取り組んできたのか伺う
		4 健康福祉行政について	(1) 女性特有のガン及びワクチンについて、以下の点を伺う ① 今回県内でも初めて、成人式会場において、子宮頸がん予防啓発が患者会や琉大医学部生グループを中心に行われたが、それについての現状と課題を総括的に伺う。また本市として今後はどのように取り組むのか、伺う ② 小児用ヒブワクチンや肺炎球菌ワクチンと共に任意接種から定期接種になるが、交付税措置となり一般財源となることから、本人の自己負担がどうなるのか、伺う ③ HPVウィルスの併用検診について、前政権では厚労省において新年度の概算要求を行っていたが、現状はどうか。また、本市において罹患率の高い特定年齢(30歳・35歳・40歳)は実施すべきと考えるが見解を伺う (2) 保健所業務移行に伴い、本市のエイズ対策の現状と今後の取り組みを伺う (3) 造血幹細胞移植推進法について ① 概要を伺う ② 法律では、市町村の責務(努力義務)をどのようにうたわれているか、伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 25 年 2 月 26 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	古 堅 茂 治 (日本共産党)	1 米軍基地問題等について 2 安倍政権と国政に関連して	(1) 民主国家のあり方を鋭く問い、県民総意である「オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」を求めて、県内 41 市町村のすべての首長、議会の議長、県議会議員など 144 人が参加した「N O O S P R E Y 東京集会」と、安倍首相ら主要閣僚へ「建白書」を手交した歴史的な意義と、「身を捨てる覚悟で臨む」との翁長市長の不退転の継続した取り組みへの決意を伺う (2) 私たち沖縄県民は、基地負担軽減という政府のごまかし、振興策と基地のリンク論や幾多の懐柔策に抗い、「オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」の県民総意をつくりあげ、日米政府を追い詰めている。もとに戻らない、人間の尊厳をかけた保革を超えたオール沖縄の県民意識の大きな変化をとらえきれず、いまなお 1996 年の S A C O 合意に固執、沖縄県民の声に耳を傾ける勇気もなく、県内移設に奔走する安倍政権に対する市長見解を問う (3) 翁長市長が移設条件なしの那覇軍港返還に方針転換したことを評価する。方針転換の理由と那覇軍港返還への取り組みを問う (4) 本市と沖縄県の経済発展、雇用拡大のためにも、米軍・自衛隊の基地の返還が求められている。経済面からも「基地繁栄論」を論破している市長の見解を問う (5) 安倍・オバマ日米首脳会談への市長の見解を問う (1) 安倍首相は、過去の侵略と植民地支配の誤りを認めた「村山談話」、日本軍「慰安婦」問題についての軍の関与と強制を認めた「河野談話」の見直しを表明。憲法 9 条改悪を狙いとした憲法 96 条改定を明言。国防軍創設も主張。この安倍首相の政治姿勢は、命どう宝・反戦平和の沖縄の心にも反する危険な動

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			きである。第2次世界大戦後の世界の秩序は、日本・ドイツ・イタリアによる戦争は、不正・不義の侵略戦争だったことを共通の土台にしている。この土台を覆す動きが万が一にも具体化されたら、日本が世界とアジアで生きていく政治的・道義的立場を失うことになる。超タカ派・改憲路線の安倍首相に対する市長の見解を問う (2) 国会では自民・公明・民主の「消費税増税連合」、日本維新の会、みんなの党などを巻き込んだ「改憲連合」と、国民多数の反対の声を国会の数で押し切る政治がつくられつつある。「アメリカいいなり」「財界中心」の二つの政治のゆがみを正すことができない翼賛体制への動きと国民との矛盾が強まっている国政への見解を問う (3) 民主・自民・公明が国会で強行し、今年10月から3年間で年金が2.5%削減される。本市と県での影響額を問う
		3 経済振興について	(1) 居住機能・商業機能のドーナツ化現象が進むもとで、中心市街地商店街活性化は、市民が利用しやすい、市民生活に密着した魅力ある街づくりが喫緊の課題となっている。 本市が実施した最新の市民アンケート調査で、5割以上の市民が「中心市街地商店街へほとんどいかない」と回答し、トイレや休憩施設、駐車場の整備も望んでいる。中心市街地商店街活性化の計画策定と施策を促進していく上で、市民の声をどのように反映し、対応していくのか問う (2) 国際通り周辺では、旧国映館跡地や旧グラウンドオリオンなど活用されない建物や土地、暫定駐車場などが増えている。その現状と対応を問う (3) 「尖閣問題」等による中国観光客の減少など、市・県経済への影響を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 教育・子育て支援について	(4) わが党も提案してきた中小企業の県外・アジアへの販路拡大支援事業の成果を問う (1) 痛ましい事件が続き、子どもの命を守ることを最優先に、いじめ・暴力・体罰のない学校と社会をつくることが求められている。いじめ・暴力・体罰（学校・部活動）実態を問う (2) 子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図るためにも、学校給食費無料化を段階的に実施すべきではないか。無料化を実施、計画している県内市町村を問う 本市でも第3子以降から無料化を実施すべきでないか (3) 子どもたちの学校教育の環境整備へ、学校トイレの改善が課題となっている。本市の改善への取り組み、洋式設置率を問う (4) 働く保護者にとって、保育所に入れない待機児童の解消が切実に求められている。本市の待機児童数を問う 横浜市は、総合的な待機児童対策として、保育所の新設等による定員増、既存保育資源の有効活用、多様な働き方への対応など新たな取り組みを行い、待機児童解消を促進している。これらを学び、本市の待機児童解消にいかすべきではないか パートなど多様な働き方が多い本市にあつては、保育サービスに関する相談を専門とした「保育コンシェルジュ」を緊急に配置し、子育ての相談を受けるとともに、一時預かりや幼稚園預かり保育など多様なサービスの情報を提供し、保護者のニーズと保育サービスを適切に結びつけて、待機児童解消を促進すべきではないか (5) 共産党市議団が提案してきた城西小学校をはじめ、学校内の学童（児童）クラブ舎建築の進捗状況を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 高齢者支援 について	(1) 高齢者の方が就業活動や趣味の活動を通じて積極的に社会参加し、生きがいをもって生活していただくための施設として、また子どもから大人まで豊かな人づくりのための生涯学習の場として、空き店舗等を活用したいつでも利用できる地域密着の生きがい・交流の場づくりを促進すべきではないか (2) 日常生活の中で、ある程度自分のことはできても、心身の状況などにより買い物や掃除などをすることが困難なひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯を支援する那覇市軽度生活援助事業の拡充を求める
		6 防災・減災 対策について	(1) 死者・行方不明者 18,574 人、3 月 11 日で 2 年を迎える東日本大震災は、改めて助け合い連帯することにこそ、人間らしさがあることを示した。絆＝日本共産党が呼びかけた被災地への支援募金は、10 億 1 千万円を超え、ボランティアも延べ 3 万 3 千人を超えている。2 月 7 日現在の全国での避難者等の数は 31 万 5,196 人、本市・県内への避難状況を問う (2) 1 月 28 日県津波被害想定検討委員会がまとめた、本市の津波の到達時間、遡上高の予測状況、防災対策の見直し策を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 25 年 2 月 26 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 市長の政治 姿勢について	日本は長期にわたって国民の所得が減り続け、経済が停滞・後退するという「成長しない国」となっている。1997年からの14年間で働く人の所得は88%に減少し、金額にして年収約70万円も減少している。非正規雇用が労働者の三人に一人、若者と女性は二人に一人にも広がり、年収が200万円に満たない労働者が1,000万人を超えた。低賃金で不安定な働き方の拡大は正規雇用の労働者の労働条件の低下、長時間労働に拍車をかけ、賃下げと雇用不安がデフレ不況の最大の原因を作っている。景気を回復するためには、国民の購買力を回復することが一番のカギであり、GDPの5割を担っている、国民の購買力を回復させれば、大企業の商品も売れて経営に寄与すると考える。そのためには労働者の所得を引き上げることが重要である (1) 本市の雇用の実態はどうなっているか。34歳までの若者労働者の正規雇用率、全体の失業率、平均所得を問う (2) 安倍政権が進める経済政策は、働く人の賃金引き上げや雇用の改善という視点が薄い。中小零細企業支援を推進し、物価上昇による市民生活への影響を改善する対策が求められる。国に対して中小企業対策を求めると共に、市長を先頭に民間企業に正規雇用と賃上げを要請すべきである。公共事業の公契約条例を定めると共に、市役所は必要な公務労働の公務員の正規化を進めるべきである。見解を問う (3) 全国でも低い県民所得と高い失業率の中で、物価が上がり消費税が値上げされれば、県民の購買力はさらに下がり、中小零細企業の経営にも大きな打撃になる。消費税の引き上げを中止するよう表明すべきである。見解を問う (4) 生活保護基準が引き下げられる。その基準を参照して算定される主な制度の名称をすべて問う。そのすべてが同じように下がるとどのような影響があるか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 沖縄振興特別推進交付金の在り方について	(1) 2012年度の使い道は、どのように評価しているか。予算額で判断してどの分野に重点が置かれたのか (2) 沖縄の特殊事情で、早急に手立てが必要な分野である、教育・保育・学童など子育て支援、母子世帯や生活保護などの貧困の連鎖という格差の是正、無年金者の多い本市の高齢者の介護・医療の問題などの分野に対する対策も重要と思うが、見解を問う
		3 生活保護行政について	(1) 長引く経済不況の中で、本市の生活保護受給者の人数の動向を問う。2001年度と2012年度で保護数と保護率はどれだけ増えたか (2) 自公政権が予算化した生活保護費の削減で、本市の影響額は幾らか。新年度予算は削減を想定した予算にしたのか。このことにより、保護対象から外れる世帯があるか。支援策を問う (3) 母子世帯(母親と小学生1人)と4人世帯(40歳夫婦と小中学生)の保護費はそれぞれいくら削減になるのか (4) 保護費の過支給・過少支給問題はなぜ起きたのか。ケースワーカーの過重負担もその背景にあるのではないか。見解を問う
		4 教育行政について	(1) 2012年度の就学援助で要保護と準要保護のそれぞれの人数と比率を問う (2) 生活保護費の基準引き下げで、昨年と所得は変わらないのに、就学援助を受けられない事態が想定されるが、教育委員会はどのように対応するのか。政府が対策をとらない場合でも、現状の水準を維持すべく、予算上の対策をとるべきである。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 久茂地小学校の統廃合について 6 那覇市民会館の建て替え移転問題について	久茂地地域の住民は、久茂地小学校の廃止条例が可決されたことで、あきらめたわけではない。地域住民の圧倒的多数の反対を、議会の数の力で強行するやり方は民主主義ではない 未来へ大きな禍根を残す決定であり、直ちに統廃合を中止し、中心市街地の街づくりの観点から地域住民との再協議を求める。見解を問う。「存続させる会」の地域ビジョン「10年後への種まき」こそ、市長の提案している「市民との協働」そのものではないか。見解を問う 真和志地域自治会連合会の移転反対の声に対する見解を問う また、真和志地域から移転せずに建設する方法を検討したことがあるか。地域の声を見無視し、すでに決まったかのような久茂地小学校跡地ありきの誘導は、民主的ではない。公開の議論を求める。見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 25 年 2 月 26 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	玉 城 彰 (民 主 党)	1 施政方針について	(1) オスプレイの配備撤回を求める県民大会実行委が2月 22 日をもって閉会となった。今後、新たに米軍普天間基地や嘉手納基地に追加配備計画が予定されている現状を踏まえ、米軍普天間基地の県内移設反対と併せて、諦めずに粘り強く県民運動を展開するための新たな枠組みの構築が必要だと考えるが、市長の見解を伺う (2) 那覇軍港移設問題について、翁長市長は、浦添市移設と切り離して考えるべきだ、との認識に対し、去る浦添市長選で、浦添移設反対を公約に掲げた松本氏が当選した。今後、仲井眞県知事も含め連携した統一的な対応が求められるが、市長の見解を伺う (3) 平成 25 年度の沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)の那覇市への配分額は幾らか、また平成 24 年度の制度元年の課題と検証に基づく重要施策について伺う (4) 平成 25 年度に銘苅庁舎の後利用として、まちづくり拠点施設の設置とあるが、既存施設との違いや運営方法について伺う (5) 銘苅庁舎の4階、5階に新たなＩＴインキュベート施設の設備を行うことになっているが、具体的な業務内容と既存のＩＴインキュベート施設との関連性について伺う (6) 中小企業の県外・海外への販路拡大を支援する事業について、これまでの具体的な支援策と成果を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 公契約条例について	公契約条例とは、人権、平和、環境、福祉、男女平等参画、公正労働基準などの社会的価値について、自治体が地方政府として、その価値の実現を追求することを宣言し、自治体の責任だけではなく、事業者の責務を明記し、自治体契約における入札手段を通じても、そうした社会的価値の実現を追求することを宣言するための基本条例である 今日、中小企業に働く者の雇用環境が厳しい状況下で、行政として看過できないことから適正な労働条件の確保の観点から、全国の自治体に公契約条例の制定及び検討中も含めて拡大しつつある。そこで、本市の公契約条例制定の検討状況と今後の計画について伺う
		3 防災対策について	東日本大震災以降、地域防災の取り組みに対する市民の関心が高まっている中で、次の事項について本市の整備状況を伺う (1) 非常用食糧や飲料水の保管倉庫について (2) 避難施設となっている小中学校の自家発電設備について (3) 貯水槽・浄化装置について
		4 補助金について	財団法人沖縄駐留軍離職者対策センターへの補助金の復活について当局の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 25 年 2 月 26 日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	清 水 磨 男 (民 主 党)	1 奥武山公園 スポーツ施設 について 2 幼児教育に ついて 3 那覇市立病 院について 4 安倍政権に よる平成 24 年 度補正予算と 平成 25 年度予 算について	(1) 公式サッカー場としての整備計画の概要を伺う (2) 現行の野球場も含めたネーミングライツの取り組み状況を伺う (1) 国が無償化の方針を打ち出しているが、那覇市における相当額を伺う (2) 無償化にかかわらず待機児童解消は目指さなければならないが、那覇市の待機児童解消が実現するために必要な認可園の増設目標と正規雇用の拡大目標を伺う (1) 他の自治体では民間から経営の専門家として管理者や職員の採用を行っているが、那覇市立病院の現状を伺う (2) これまでの約 3 年間、診察報酬を上げたことなどにより全国で経営改善が進んでいるが、那覇市立病院での影響の状況を伺う (1) 安倍政権において、極めて大規模な平成 24 年度補正予算が組まれ、那覇市においても 9 億円を超える補正予算が予定されているが、年度内における執行が可能であるのか伺う (2) 民主党政権では増額してきた地方交付税が、前回の安倍政権と同じく、6 年ぶりの国による大幅な減額となるが、那覇市への影響を伺う (3) 地方公務員給与の減額を国が言及したことにより、全国で混乱が生じたが、この言及はどういった法律や条例に基づいて行われたものなのか伺う (4) 生活保護基準の国による引き下げが影響する項目について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 市役所手続きについて	(1) 諸手続きにおいて、「こちらで調べてもいいですか」といった欄を設け、利用者の手間と費用を削減する仕組みなど、様式のあり方への考えを伺う (2) 庁舎内のエレベーター壁面など、広告募集の可能性は那覇市ではまだまだあるが、その検討について伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 25 年 2 月 26 日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	平 良 識 子 (社 社 連 合)	1 那覇軍港の返還と跡地利用について 2 尖閣諸島をめぐる領有権問題について	米軍基地は沖縄の経済振興と自立の阻害要因である。とりわけ米軍那覇港湾施設いわゆる那覇軍港は、返還合意から39年たち、去る2月の浦添市長選挙結果も踏まえSACO合意の移設条件付き返還も、非現実的となった。そもそも那覇軍港は遊休化しており、かつ沖縄県内移設は差別であり、移設条件なしの全面早期返還の新たな日米合意をするべきと考える。以下、伺う (1) 現在の利用状況とその評価について (2) 返還後の跡地利用による経済波及効果及び雇用の試算について、現在と比較し何倍になるのか (3) 日米両政府に対して、那覇軍港を含め嘉手納以南の米軍基地の移設条件付き合意を見直し、県内移設のパッケージではない新たな返還合意を本市は求めていくべきと考える。市長の見解を伺う (4) 現在沖縄県では、MICE誘致強化戦略・大型MICE施設のあり方調査事業を進めているところであるが、那覇軍港跡地が沖縄における新たなMICE施設に最適なロケーションであると考え。那覇軍港返還作業とともにMICE誘致を提案するが、市長の見解を伺う 尖閣諸島は国際法上、琉球／沖縄に権利があると研究議論がある。また中国政府が「尖閣諸島」を「琉球の一部」と認識する外交文書を1950年に作成している。尖閣諸島の領有権をめぐって、日中関係の対立悪化は沖縄における日米軍事強化を招くものであり、沖縄の安全保障の観点からしても、沖縄が、日中の平和的解決のテーブルをセッティングし、日本・中国・沖縄による尖閣諸島をめぐる共存のシステム構築を提案するのは沖縄の役割だろうと考える。そのためにも、翁長那覇市長と福州市の党役員もされ那覇市にも来訪されたこともある習近平総書記と平和的外交交

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 男女平等社会の実現に向けて	渉を始めてはどうかと提案する。市長の見解を伺う (1) 那覇市母子生活支援センター「さくら」について、以下伺う ① 入所受け入れ定員と、現在の入所世帯の数について ② 配偶者暴力による緊急一時保護施設の機能及び部屋を確保してほしい。見解を伺う ③ 施設長の選定はどのように行っているのか (2) なは女性センターの組織強化について、以下、見解を伺う ① 配偶者暴力相談支援センターの設置を求める ② センター長の設置を求める (3) 現在、総務部における平和交流・男女参画課について、同部署内でそれぞれ課への昇格を提案する。見解を伺う
		4 新庁舎について	(1) 新庁舎建築外観について、市民評価が分かる感があるが、壁面緑化が成功しての完成だととらえている。市民へのアピールとして、新庁舎将来完成予想図をエントランス近くに設置してはどうか (2) 新庁舎は、那覇を体現する文化施設の一つであるにとらえ、那覇の伝統文化工芸品の内部展示をしてはどうか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 市民会館について	市民会館は、那覇の文化の発信拠点である。現在、市民会館建設について、専門機関及びフォーラムで有識者や市民から議論が深められていると思うが、どのような声が出され、またそれをどう反映させるのか また、県立郷土劇場の場所は那覇市が望ましいとの声もあるなか、市民会館を大きな構想をもってどんな規模のどのような施設をつくるべきか、もっとスケール感のある構想を時間をかけ議論を深めていくべきだと考える。見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 25 年 2 月 26 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	坂 井 浩 二 (そうぞう)	1 子ども行政 について	子ども行政全般について伺う (1) 「保育士不足」は待機児童の増加につながる喫緊の課題であり、本市においてもその解消が求められているが以下伺う ① 現在、新年度に向けての入園調整の作業を当局は行っているが、今現在、本市内における保育士の不足人数は何人か ② 先だっの「保育士不足」問題についての指摘から、当局はどのような解消策を見い出してきたか (2) いわゆる「5歳児問題」について、どのような受け入れ拡大を図ってきたのか。過去3年間の推移を伺う (3) 認可外保育施設の現状について以下伺う ① 本市内における認可外保育施設は何カ所か ② 認可園と比較した場合、認可外保育施設園児一人当たりの予算額とその割合は幾らになるか (4) 「障がい児保育受け入れ」の現状と課題を踏まえて、本市はどのような取り組みを図っているのか伺う (5) 本市内におけるクーラー未整備の全幼稚園へ設置が決定したが、進捗状況と今後のスケジュールを伺う (6) 本市内学童クラブに対する新たな支援策及びその要旨について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(7) 本市小中学校在籍の児童生徒がスポーツ・文化の分野において優秀な成績を収め、県代表として県外派遣が決定した際の派遣支援・協力がいまだ不十分と言わざるを得ず、保護者が資金造成に駆けずり回っているのが現状である。「人材育成の強化」という観点からも支援拡充を更に推進すべきだと考えるが、当局の見解を伺う
		2 防災・消防行政と危機管理のあり方について	本市内における、防災及び消防体制のあり方全般について、以下伺う (1) 本市消防再編配備が現在進行中である。「那覇市消防力整備計画(案)」を踏まえ消防力強化のための消防拠点適正配置計画はどのような進捗状況にあるか以下伺う ① 「樋川出張所(仮称)」新設の目的と意義を伺う ② 当該施設は「松尾出張所」及び「真和志出張所」の統合施設となるようだが、今後の統廃合スケジュールを伺う (2) 中核市移行に伴い、市民の生命・財産をしっかりと保障するためにも、県都・那覇市にふさわしい適正人員を配置すべきである。充足率向上のため本市はどのような取り組みを行うのか伺う (3) 昨年多発した台風襲来を踏まえて、本市は次年度に向けてどのような対策を構築しているのか
		3 新たな交通体系の整備について	交通対策の現状と課題について本市の取り組み・認識を以下伺う (1) 本市内における出勤・帰宅時ラッシュ等の大渋滞の現状を本市はどのように認識しているのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 「公共交通と交通政策に関する調査特別委員会」の提言や要望について、どうとらえ実行していくのか、当局の見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長